

上場会社名 **株式会社 関東つくば銀行**上場取引所 東証第一部  
本社所在都道府県 茨城県コード番号 **8338**(URL <http://www.kantotsukuba-bank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 草間 卓  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 石川 仁巳 TEL (029) 821 - 8111

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 16年 3月期の業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	33,477	—	1,518	—	1,129	—
15年 3月期 関東銀行	22,813	△ 2.4	121	—	△ 519	—
つくば銀行	8,667	△ 4.0	△ 1,086	—	△ 927	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
16年 3月期	51.99	32.29	3.8	95.5	1,134,140
15年 3月期 関東銀行	△ 38.86	—	△ 2.0	99.5	873,823
つくば銀行	△ 12.98	—	△ 13.2	112.5	342,773

(注)①期中平均株式数

16年3月期 普通株式 21,720,336株 優先株式 4,858,453株  
 15年3月期 関東銀行 普通株式 13,361,092株 優先株式 5,311,916株  
 つくば銀行 普通株式 71,443,836株

②会計処理の方法の変更 無

③経常収支率=経常費用/経常収益×100

④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

\*つくば銀行普通株式1株につき関東銀行の普通株式0.1株の割合で交付致しました。なお、つくば銀行には優先株式はありません。

## (2)配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	普通株式	0.00	0.00	0.00	—	—	
	優先株式	0.00	0.00	0.00	—	—	
15年 3月期	関東銀行 普通株式	0.00	0.00	0.00	—	—	
	つくば銀行 普通株式	0.00	0.00	0.00	—	—	
	関東銀行 優先株式	0.00	0.00	0.00	—	—	

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	1,198,568	31,088	2.6	770.01	[速報値] 6.58
15年 3月期 関東銀行	915,240	25,812	2.8	756.33	6.60
つくば銀行	354,586	6,956	2.0	97.39	4.57

(注)①期末発行済株式数

16年3月期 普通株式 22,336,694株 優先株式 4,629,700株  
 15年3月期 関東銀行 普通株式 13,987,821株 優先株式 5,077,800株  
 つくば銀行 普通株式 71,422,725株

②期末自己株式数

16年3月期 普通株式 40,964株 優先株式 -株  
 15年3月期 関東銀行 普通株式 20,581株 優先株式 -株  
 つくば銀行 普通株式 50,275株

## 2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	16,100	1,100	500	普通株式 0.00	—	0.00
				優先株式 0.00	—	0.00
通 期	32,700	3,200	2,200	普通株式 —	10.00	10.00
				優先株式 —	60.00	60.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 86円 06銭

業績予想について

\*業績予想及び関連する事項等につきましては、添付資料の8頁(連結)を参照してください。

## 1. 「16年3月期の業績」指標算式

## 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額}}{\text{当期中平均普通株式数 (当期中平均自己株式数を除く)}}$$

## 潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額} + \text{当期純利益調整額}}{\text{当期中平均普通株式数 (当期中平均自己株式数を除く) + 潜在株式数}}$$

## 株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2} \times 100$$

## 株主資本比率

$$\frac{\text{期末資本の部合計}}{\text{期末負債の部合計} + \text{期末資本の部合計}} \times 100$$

## 1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末資本の部合計} - \text{当期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{当期末発行済普通株式数 (当期末自己株式数を除く)}}$$

## 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数 (期末自己株式数を除く)}}$$

第80期末（平成16年3月31日現在）貸借対照表

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
現金預け金	141,401	預 金	1,134,140
現 金	29,283	当 座 預 金	21,883
預 け 金	112,118	普 通 預 金	430,790
債券貸借取引支払保証金	30,058	貯 蓄 預 金	7,892
買入金銭債権	3,112	通 知 預 金	2,628
商品有価証券	357	定 期 預 金	614,380
商品国債	357	定 期 積 金	36,717
有 価 証 券	150,637	そ の 他 の 預 金	19,845
国 債	72,308	債券貸借取引受入担保金	8,043
地 方 債	3,933	借 用 金	10,000
社 債	43,866	借 入 金	10,000
株 式	9,246	外 国 為 替	8
そ の 他 の 証 券	21,282	売 渡 外 国 為 替	8
貸 出 金	850,481	そ の 他 負 債	2,543
割 引 手 形	15,050	未 決 済 為 替 借	7
手 形 貸 付	109,562	未 払 法 人 税 等	48
証 書 貸 付	665,502	未 払 費 用	621
当 座 貸 越	60,365	前 受 収 益	1,014
外 国 為 替	4,049	給 付 補 て ん 備 金	38
外国他店預け	3,749	金 融 派 生 商 品	8
買入外国為替	37	繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	0
取立外国為替	262	そ の 他 の 負 債	803
そ の 他 資 産	4,426	賞 与 引 当 金	338
未 決 済 為 替 貸	16	退 職 給 付 引 当 金	4,315
前 払 費 用	0	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	967
未 収 収 益	1,200	支 払 承 諾	7,123
金融派生商品	18	<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>1,167,479</b>
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	0	<b>（資本の部）</b>	
そ の 他 の 資 産	3,189	資 本 金	20,000
動 産 不 動 産	11,246	資 本 剰 余 金	7,796
土地建物動産	9,190	資 本 準 備 金	7,796
保証金権利金	2,055	利 益 剰 余 金	1,538
繰 延 税 金 資 産	10,817	当 期 未 処 分 利 益	1,538
支 払 承 諾 見 返	7,123	当 期 純 利 益	1,129
貸 倒 引 当 金	15,143	土 地 再 評 価 差 額 金	147
		株 式 等 評 価 差 額 金	1,636
		自 己 株 式	31
		<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>31,088</b>
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>1,198,568</b>	<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>1,198,568</b>

- 注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- |    |         |
|----|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 動産 | 3年～15年  |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。  
外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用してはいましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、12.に記載しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、その他資産中の「金融派生商品」は18百万円増加、その他負債中の「金融派生商品」は8百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,963百万円であります。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
- |          |   |
|----------|---|
| 過去勤務債務   | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（1年）による定額法により損益処理                 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理 |
- なお、会計基準変更時差異（6,429百万円）については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前期は業種別監査委員会報告第25号による経過措置を適用してはいましたが、当期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。  
これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に該当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 子会社の株式総額 60百万円
15. 子会社に対する金銭債務総額 288百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 11,698百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 364百万円
18. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、営業用車両の一部等については、リース契約により使用しております。
19. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,621百万円、延滞債権額は76,742百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
20. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は580百万円であります。  
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,681百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,625百万円であります。  
なお、19. から22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
23. 住宅ローン債権証券化(RMBS - Residential Mortgage Backed Securities)により、信託譲渡をした貸出金元本の当期末残高は、49,785百万円であります。なお、当行はRMBSの劣後受益権13,363百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に11,351百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に2,011百万円を計上しております。
24. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は15,088百万円であります。
25. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	29,965 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,322 百万円
債券貸借取引受入担保金	8,043 百万円

上記のほか、為替決済、コールマネー等の取引の担保として、有価証券39,035百万円を差し入れております。

また、子法人等の借入金の担保として、有価証券1,700百万円を差し入れております。

26. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,202百万円

27. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。

28. 1株当たりの純資産額 770円00銭

29. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、1,635百万円であります。

30. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。以下、33.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額	357 百万円
当期の損益に含まれた評価差額	1 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
その他	1,000 百万円	999 百万円	0 百万円	- 百万円	0 百万円
合計	1,000	999	0	-	0

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	5,157 百万円	8,174 百万円	3,016 百万円	3,099 百万円	82 百万円
債券	120,334	119,709	624	200	825
国債	72,715	72,308	406	2	409
地方債	4,089	3,933	155	10	166
社債	43,529	43,466	62	187	250
その他	22,919	23,273	353	562	208
合計	148,410	151,156	2,745	3,862	1,116

なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,109百万円を差し引いた額1,636百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

31. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
60,877 百万円	1,682 百万円	190 百万円

32. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	64 百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,008 百万円
事業債私募債	400 百万円

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	20,001 百万円	77,416 百万円	13,893 百万円	8,798 百万円
国債	13,081	44,283	6,145	8,798
地方債	189	406	3,337	-
社債	6,730	32,726	4,410	-
その他	1,191	3,569	3,395	12,701
合計	21,192	80,985	17,289	21,499

34. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、有価証券中の「社債」に合計1,700百万円含まれております。

35. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券は、全て売却・(再)担保・再貸付け等の処分をせずに所有しておりますが、その金額は29,526百万円であります。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、228,916百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが28,956百万円あります。

なお、これらの契約は、融資実行されずに終了するものも含まれているため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。

科 目	金	額
経常収益		33,477
資金運用収益	24,226	
貸出金利息	22,719	
有価証券利息配当金	1,298	
コールローン利息	6	
債券貸借取引受入利息	7	
買入手形利息	0	
預け金利息	2	
金利スワップ受入利息	1	
その他の受入利息	189	
役務取引等収益	4,570	
受入為替手数料	1,540	
その他の役務収益	3,029	
その他の業務収益	3,139	
外国為替売買益	19	
国債等債券売却益	433	
その他の業務収益	2,687	
その他の経常収益	1,540	
株式等売却益	1,249	
その他の経常収益	291	
経常費用		31,958
資金調達費用	739	
預金預金利息	494	
譲渡性預金利息	0	
コールマネー利息	0	
債券貸借取引支払利息	2	
借入金利息	223	
金利スワップ支払利息	8	
その他の支払利息	11	
役務取引等費用	2,076	
支払為替手数料	305	
その他の役務費用	1,771	
その他の業務費用	430	
商品有価証券売買損	1	
国債等債券売却損	98	
金融派生商品費用	330	
営業経常費用	18,628	
その他の経常費用	10,083	
貸倒引当金繰入額	8,959	
株式等売却損	91	
株式等償却	51	
その他の経常費用	981	
経常特別利益		1,518
動産不動産処分益	17	
償却債権取立益	1,421	
その他の特別利益	995	
特別損失		1,602
動産不動産処分損失	336	
その他の特別損失	1,266	
税引前当期純利益		2,351
法人税、住民税及び事業税		50
法人税等調整額		1,172
当期純利益		1,129
自己株式処分差損		0
土地再評価差額金取崩額		409
当期未処分利益		1,538

注 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.子会社との取引による収益総額 6百万円

子会社との取引による費用総額 1,082百万円

3.1株当たり当期純利益金額 51円99銭

4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 32円29銭

5.「その他の特別利益」には、第二地方銀行協会厚生年金基金の脱退精算金990百万円を計上しております。

6.「その他の特別損失」には、合併に伴う費用処理額 1,266百万円を計上しております。

7.銀行法施行規則別紙様式が「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年4月12日付内閣府令第40号)により改正されたことに伴い、前期まで区分掲記していた「税引前当期利益」及び「当期利益」は、当期から「税引前当期純利益」及び「当期純利益」と表示方法を変更しております。

## 第80期 利益処分案

株式会社 関東つくば銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,538,953,601
次 期 繰 越 利 益	1,538,953,601

比較貸借対照表（主要内訳）

株式会社 関東つくば銀行

（単位：百万円）

科 目	平成15年度末	平成14年度末	
		関東銀行	(参考)つくば銀行
（資産の部）			
現金預け金	141,401	154,976	56,950
債券貸借取引支払保証金	30,058	-	-
買入金銭債権	3,112	99	-
商品有価証券	357	188	-
有価証券	150,637	91,608	65,284
貸出金	850,481	648,178	230,139
外国為替	4,049	648	62
その他資産	4,426	2,730	1,253
動産不動産	11,246	8,968	4,580
繰延税金資産	10,817	10,571	4,007
支払承諾見返	7,123	6,039	2,838
貸倒引当金	15,143	8,770	10,531
資産の部合計	1,198,568	915,240	354,586
（負債の部）			
預金	1,134,140	873,823	342,773
譲渡性預金	-	10	-
債券貸借取引受入担保金	8,043	-	-
借入金	10,000	3,900	100
外国為替	8	21	0
その他負債	2,543	1,909	880
賞与引当金	338	390	-
退職給付引当金	4,315	2,850	786
債権売却損失引当金	-	-	4
再評価に係る繰延税金負債	967	481	246
支払承諾	7,123	6,039	2,838
負債の部合計	1,167,479	889,427	347,630
（資本の部）			
資本金	20,000	20,000	6,182
資本剰余金	7,796	6,710	1,444
資本準備金	7,796	6,710	1,444
利益剰余金	1,538	499	927
当期末処分利益(損失)	1,538	499	927
当期純利益(損失)	1,129	519	927
土地再評価差額金	147	710	364
株式等評価差額金	1,636	1,087	99
自己株式	31	19	8
資本の部合計	31,088	25,812	6,956
負債及び資本の部合計	1,198,568	915,240	354,586

比較損益計算書(主要内訳)

株式会社 関東つくば銀行

(単位:百万円)

科 目	平成15年度	平成14年度	
		関東銀行	(参考)つくば銀行
経 常 収 益	33,477	22,813	8,667
資 金 運 用 収 益	24,226	18,476	7,451
(うち貸出金利息)	( 22,719 )	( 17,542 )	( 6,909 )
(うち有価証券利息配当金)	( 1,298 )	( 754 )	( 529 )
役 務 取 引 等 収 益	4,570	3,151	628
そ の 他 業 務 収 益	3,139	668	374
そ の 他 経 常 収 益	1,540	516	212
経 常 費 用	31,958	22,691	9,753
資 金 調 達 費 用	739	523	199
(うち預金利息)	( 494 )	( 395 )	( 198 )
役 務 取 引 等 費 用	2,076	1,222	736
そ の 他 業 務 費 用	430	247	50
営 業 経 費	18,628	15,279	5,047
そ の 他 経 常 費 用	10,083	5,419	3,719
経常利益又は経常損失( )	1,518	121	1,086
特 別 利 益	2,434	940	113
特 別 損 失	1,602	113	142
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失( )	2,351	948	1,115
法人税、住民税及び事業税	50	28	20
未払法人税等戻入額	-	26	-
法人税等調整額	1,172	1,465	209
当期純利益 又は当期純損失( )	1,129	519	927
自己株式処分差損	0	-	-
土地再評価差額金取崩額	409	19	-
当期末処分利益 又は当期末処理損失( )	1,538	499	927

## 比較利益処分案及び損失処理案

株式会社 関東つくば銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 1 5 年 度	平成 1 4 年 度 ( 関 東 銀 行 )
当 期 未 処 分 利 益 ( 当 期 未 処 理 損 失 )	1,538	499
損 失 処 理 額	-	499
資 本 準 備 金 取 崩 額	-	499
次 期 繰 越 利 益	1,538	-

(参考) つくば銀行は、平成15年4月1日を合併期日として株式会社関東銀行と合併し、解散会社であることから、平成14年度に係る損失処理計算書はありません。

## リース取引関係

関東つくば銀行 当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	関東銀行 前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(参考)つくば銀行 前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)
取得価額相当額 976 48 1,025 減価償却累計額相当額 240 28 269 期末残高相当額 735 20 756	取得価額相当額 227 48 276 減価償却累計額相当額 87 18 106 期末残高相当額 140 30 170	取得価額相当額 762 - 762 減価償却累計額相当額 395 - 395 期末残高相当額 367 - 367
・未経過リース料 (単位：百万円)	・未経過リース料 (単位：百万円)	・未経過リース料 (単位：百万円)
1年内 1年超 合計 期末残高相当額 168 599 768	1年内 1年超 合計 期末残高相当額 52 126 178	1年内 1年超 合計 期末残高相当額 128 244 373
・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)	・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：百万円)
支払リース料 176 減価償却費相当額 149 支払利息相当額 40	支払リース料 112 減価償却費相当額 59 支払利息相当額 14	支払リース料 159 減価償却費相当額 150 支払利息相当額 6
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左

## 税効果会計

関東つくば銀行 当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	関東銀行 前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(参考)つくば銀行 前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>15,266</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>4,899</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>1,717</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,238</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>451</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>643</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>136</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>105</td></tr> <tr><td>その他</td><td>357</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>24,815</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>12,437</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,378</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>1,560</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,817</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,266	繰越欠損金	4,899	有価証券償却	1,717	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,238	その他有価証券評価差額金	451	減価償却超過額	643	賞与引当金損金算入限度超過額	136	未収利息不計上額	105	その他	357	繰延税金資産小計	24,815	評価性引当額	12,437	繰延税金資産合計	12,378	その他有価証券評価差額金	1,560	繰延税金負債合計	1,560	繰延税金資産の純額	10,817	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>11,420</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,623</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>1,382</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>1,212</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>623</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>334</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>138</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td>88</td></tr> <tr><td>その他</td><td>57</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>18,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>8,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,755</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>183</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>183</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,571</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	11,420	繰越欠損金	3,623	有価証券償却	1,382	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,212	その他有価証券評価差額金	623	減価償却超過額	334	賞与引当金損金算入限度超過額	138	未収利息不計上額	88	その他	57	繰延税金資産小計	18,881	評価性引当額	8,125	繰延税金資産合計	10,755	その他有価証券評価差額金	183	繰延税金負債合計	183	繰延税金資産の純額	10,571	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位:百万円)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,804</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>438</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>907</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>317</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>135</td></tr> <tr><td>所有不動産等</td><td>117</td></tr> <tr><td>その他</td><td>113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>6,833</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,826</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,007</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td>-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>4,007</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,804	繰越欠損金	438	有価証券償却	907	退職給付引当金損金算入限度超過額	317	減価償却超過額	135	所有不動産等	117	その他	113	繰延税金資産小計	6,833	評価性引当額	2,826	繰延税金資産合計	4,007	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	4,007
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,266																																																																																					
繰越欠損金	4,899																																																																																					
有価証券償却	1,717																																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,238																																																																																					
その他有価証券評価差額金	451																																																																																					
減価償却超過額	643																																																																																					
賞与引当金損金算入限度超過額	136																																																																																					
未収利息不計上額	105																																																																																					
その他	357																																																																																					
繰延税金資産小計	24,815																																																																																					
評価性引当額	12,437																																																																																					
繰延税金資産合計	12,378																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,560																																																																																					
繰延税金負債合計	1,560																																																																																					
繰延税金資産の純額	10,817																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,420																																																																																					
繰越欠損金	3,623																																																																																					
有価証券償却	1,382																																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,212																																																																																					
その他有価証券評価差額金	623																																																																																					
減価償却超過額	334																																																																																					
賞与引当金損金算入限度超過額	138																																																																																					
未収利息不計上額	88																																																																																					
その他	57																																																																																					
繰延税金資産小計	18,881																																																																																					
評価性引当額	8,125																																																																																					
繰延税金資産合計	10,755																																																																																					
その他有価証券評価差額金	183																																																																																					
繰延税金負債合計	183																																																																																					
繰延税金資産の純額	10,571																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,804																																																																																					
繰越欠損金	438																																																																																					
有価証券償却	907																																																																																					
退職給付引当金損金算入限度超過額	317																																																																																					
減価償却超過額	135																																																																																					
所有不動産等	117																																																																																					
その他	113																																																																																					
繰延税金資産小計	6,833																																																																																					
評価性引当額	2,826																																																																																					
繰延税金資産合計	4,007																																																																																					
繰延税金負債	-																																																																																					
繰延税金資産の純額	4,007																																																																																					
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.70 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.30 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.50 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>1.81 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>11.27 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.60 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.97 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.70 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50 %	住民税均等割	1.81 %	評価性引当額	11.27 %	その他	2.60 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.97 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>41.70 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.67 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>3.53 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>2.98 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>119.13 %</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td>17.42 %</td></tr> <tr><td>未払法人税等戻入額</td><td>2.79 %</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>19.42 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7.37 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>154.77 %</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.70 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.53 %	住民税均等割	2.98 %	評価性引当額	119.13 %	税務上の繰越欠損金の利用	17.42 %	未払法人税等戻入額	2.79 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.42 %	その他	7.37 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.77 %																																																			
法定実効税率 (調整)	41.70 %																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30 %																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50 %																																																																																					
住民税均等割	1.81 %																																																																																					
評価性引当額	11.27 %																																																																																					
その他	2.60 %																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.97 %																																																																																					
法定実効税率 (調整)	41.70 %																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.67 %																																																																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.53 %																																																																																					
住民税均等割	2.98 %																																																																																					
評価性引当額	119.13 %																																																																																					
税務上の繰越欠損金の利用	17.42 %																																																																																					
未払法人税等戻入額	2.79 %																																																																																					
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.42 %																																																																																					
その他	7.37 %																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.77 %																																																																																					
<p>3. 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は184百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は184百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は15百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>	<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。この変更に伴い、当行の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は111百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は111百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は6百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。</p>																																																																																				
<p>3. 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>4. 当行の繰延税金資産については、当期末において重要な税務上の繰越欠損金が存在しておりますが、5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>																																																																																					

役 員 の 異 動

平成 16 年 6 月 29 日付

1. 新任取締役候補

徳 宿 彰 (現 上席執行役員 人事部長)

2. 退任予定取締役

田 代 雅 之 (現 取締役)

平 野 忠 男 (現 取締役)

以上

**平成15年度  
決算説明資料**

**株式会社 関東つくば銀行**

## 【 目 次 】

ページ

1.	平成15年度決算の概況		
(1)	損益状況	(単)	1
(2)	業務純益	(単)	2
(3)	利鞘	(単)	2
(4)	有価証券関係損益	(単)	2
(5)	有価証券の評価損益	-	3
	有価証券の評価基準	(単・連)	3
	評価損益	(単・連)	3
(6)	退職給付関連	-	4
	退職給付債務残高	(単・連)	4
	退職給付費用	(単・連)	4
(7)	自己資本比率(国内基準)	(単・連)	5
(8)	ROE	(単)	5
2.	貸出金等の状況		
(1)	リスク管理債権の状況	(単・連)	6
(2)	貸倒引当金等の状況	(単・連)	7
(3)	リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	7
(4)	金融再生法開示債権	(単・連)	8
(5)	金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	8
	(4)、(5)の付表	(単・連)	9
(6)	業種別貸出状況等		10
	業種別貸出金	(単)	10
	業種別リスク管理債権	(単)	10
	消費者ローン残高	(単)	11
	中小企業等貸出比率	(単)	11
(7)	預金、貸出金の残高	(単)	11

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2.平成15年3月期は原則として、旧関東銀行・旧つくば銀行両行の計数を合算して表示しております。

## (1) 損益状況 【単体】

(単位:百万円)

		16年3月期		15年3月期	
				15年3月期比	
業	業務粗利益	1	28,690	919	27,771
	国内業務粗利益	2	27,901	540	27,361
	資金利益	3	22,744	2,140	24,884
	役務取引等利益	4	2,467	667	1,800
	その他業務利益	5	2,689	2,012	677
	国際業務粗利益	6	788	379	409
	資金利益	7	742	421	321
	役務取引等利益	8	26	6	20
	その他業務利益	9	19	48	67
経費(除く臨時処理分)	10	17,613	1,556	19,169	
人件費	11	8,749	962	9,711	
物件費	12	8,060	582	8,642	
税金	13	803	12	815	
業務純益(一般貸倒繰入前)	14	11,077	2,476	8,601	
除く債券5勘定戻(コア業務純益)	15	10,742	2,773	7,969	
一般貸倒引当金繰入額	16	136	810	946	
業務純益	17	11,214	1,666	9,548	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	18	334	298	632	
臨時損益	19	9,695	818	10,513	
うち株式等損益(3勘定戻)	20	1,106	3,875	2,769	
うち不良債権処理額	21	10,007	3,121	6,886	
貸出金償却・放棄	22	-	431	431	
個別貸倒引当金繰入額	23	9,096	2,969	6,127	
債権売却損失引当金繰入額	24	-	7	7	
共同債権買取機構売却損	25	-	1	1	
パルクセール売却損	26	911	592	319	
経常損益	27	1,518	2,483	965	
特別損益	28	832	35	797	
うち動産不動産処分損益	29	318	259	59	
動産不動産処分益	30	17	17	0	
動産不動産処分損	31	336	276	60	
うち償却債権取立益	32	1,421	582	839	
うちその他の特別損益	33	270	287	17	
税引前当期純損益	34	2,351	2,518	167	
法人税、住民税及び事業税	35	50	1	49	
未払法人税等戻入額	36	-	26	26	
法人税等調整額	37	1,172	84	1,256	
当期純損益	38	1,129	2,575	1,446	

## 【連結】

(単位:百万円)

		16年3月期		15年3月期
				15年3月期比
経常損益	1	1,423	2,340	917
当期純損益	2	1,016	2,535	1,519

## (2) 業務純益 【単体】 (単位:百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11,077	2,476	8,601
職員一人当たり(千円)	9,192	2,805	6,387
業務純益	11,214	1,666	9,548
職員一人当たり(千円)	9,306	2,020	7,286

(注)「職員1人当たり利益」は、期中平均人員(1,205人)により算出しております。

## (3) 利鞘 【単体】 (単位:%)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
資金運用利回(A)	2.22	0.15	2.37
(イ)貸出金利回	2.70	0.14	2.84
(ロ)有価証券利回	0.74	0.02	0.76
資金調達原価(B)	1.61	0.18	1.79
(イ)預金等利回	0.04	0.01	0.05
(ロ)外部負債利回	3.10	0.80	2.30
総資金利鞘(A)-(B)	0.61	0.03	0.58

(注)少数第2位未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 有価証券関係損益 【単体】 (単位:百万円)

	16年3月期		15年3月期
		15年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	334	298	632
売却益	433	493	926
償還益	-	3	3
売却損	98	94	4
償還損	-	50	50
償却	-	243	243

株式等損益(3勘定戻)	1,106	3,875	2,769
売却益	1,249	1,003	246
売却損	91	334	425
償却	51	2,539	2,590

## (5) 有価証券の評価損益

## 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

## 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	1	-	0	1	1	-
その他有価証券	2,745	3,932	3,862	1,116	1,187	931	2,118
株式	3,016	3,653	3,099	82	637	226	864
債券	624	961	200	825	337	590	253
その他	353	1,240	562	208	887	113	1,001
合計	2,745	3,930	3,862	1,116	1,185	932	2,118
株式	3,016	3,653	3,099	82	637	226	864
債券	624	961	200	825	337	590	253
その他	353	1,238	562	208	885	115	1,001

(注) なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,109百万円を差引いた額 1,636百万円を「株式等評価差額金」として貸借対照表の資本の部に計上しております。

(単位：百万円)

【連結】	平成16年3月末				平成15年3月末		
	評価損益	評価損益			評価損益	評価損益	
		15年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	0	1	-	0	1	1	-
その他有価証券	2,750	3,930	3,867	1,116	1,180	937	2,118
株式	3,016	3,653	3,099	82	637	226	864
債券	620	964	205	825	344	597	253
その他	353	1,240	562	208	887	113	1,001
合計	2,750	3,929	3,867	1,116	1,179	939	2,118
株式	3,016	3,653	3,099	82	637	226	864
債券	620	964	205	825	344	597	253
その他	353	1,238	562	208	885	115	1,001

(注) なお、上記の評価差額から繰延税金負債1,109百万円を差引いた額 1,636百万円を「株式等評価差額金」として連結貸借対照表の資本の部に計上しております。

## (6) 退職給付関連

株式会社 関東つくば銀行

## 退職給付債務残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付債務残高 (A)	13,221	10,940	4,661
(割引率)	2.00%	2.50%	2.50%
年金資産時価総額 (B)	4,346	2,983	1,721
退職給付引当金 (C)	4,315	2,850	786
数理計算上の差異 (D)	2,442	2,635	1,533
過去勤務債務 (E)	-	-	491
会計基準変更時差異 (A-B-C-D-E)	2,117	2,470	1,111
当期の償却額	352	584	158
(償却年数)	10年	10年	10年
要償却残額(当期末)	2,117	2,470	1,111

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付債務残高 (A)	13,251	10,966	4,661
(割引率)	2.00%	2.50%	2.50%
年金資産時価総額 (B)	4,346	2,983	1,721
退職給付引当金 (C)	4,344	2,876	786
数理計算上の差異 (D)	2,442	2,635	1,533
過去勤務債務 (E)	-	-	491
会計基準変更時差異 (A-B-C-D-E)	2,117	2,470	1,111
当期の償却額	352	584	158
(償却年数)	10年	10年	10年
要償却残額(当期末)	2,117	2,470	1,111

## 退職給付費用

## 【単体】

(単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F+G)	1,598	1,470	546
勤務費用 (A)	471	518	176
利息費用 (B)	369	438	135
期待運用収益 (C)	178	255	68
過去勤務債務処理額 (D)	-	517	4
数理計算上の差異処理額 (E)	286	311	88
会計基準変更時差異処理額 (F)	352	584	158
(うち臨時費用処理分)	352	584	158
その他(早期退職優遇制度に係る割増退職金等) (G)	298	391	59

## 【連結】(参考)

(単位：百万円)

	16年3月期	15年3月期	
		旧関東銀行	旧つくば銀行
退職給付費用	1,610	1,478	546

## (7) 自己資本比率(国内基準) 【単体】

(単位:億円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	[速報値]	15年9月末比		旧関東銀行	旧つくば銀行
自己資本比率	6.58 %	0.10 %	6.48 %	6.60 %	4.57 %
Tier	293	23	270	251	65
Tier	145	1	146	75	14
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	2	7	5	2
(ロ) うち劣後ローン残高	99	0	99	39	1
控除項目	1	0	0	0	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	0	0	-
自己資本 + -	437	21	416	325	80
リスクアセット	6,647	223	6,424	4,934	1,759

## 自己資本比率(国内基準) 【連結】

(単位:億円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
	[速報値]	15年9月末比		旧関東銀行	旧つくば銀行
自己資本比率	6.56 %	0.09 %	6.47 %	6.60 %	4.61 %
Tier	293	22	271	251	66
Tier	145	1	146	75	14
(イ) うち自己資本に計上された再評価額	5	2	7	5	2
(ロ) うち劣後ローン残高	99	0	99	39	1
控除項目	1	0	0	0	-
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	1	0	0	0	-
自己資本 + -	438	21	417	326	81
リスクアセット	6,676	230	6,446	4,948	1,759

## (8) ROE 【単体】

(単位:%)

ROE (株主資本利益率)	16年3月期		15年9月期
		15年9月期比	
業務純益ベース 1	35.55	10.00	25.55
当期利益ベース 2	3.58	3.58	-

(注) 1 業務純益 / 資本の部合計平残

2 当期利益 / 資本の部合計平残

## 2. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準（自己査定債務者基準）

## 【単体】

(単位：百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,621	458	4,288	6,163	10,909
	延滞債権額	76,742	4,734	2,341	72,008	79,083
	3ヶ月以上延滞債権額	580	866	626	1,446	1,206
	貸出条件緩和債権額	12,681	3,676	530	16,357	13,211
	合計	96,625	650	7,786	95,975	104,411

貸出金残高（未残）	850,481	6,662	27,837	843,819	878,318
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.77	0.04	0.47	0.73	1.24
	延滞債権額	9.02	0.49	0.02	8.53	9.00
	3ヶ月以上延滞債権額	0.06	0.11	0.07	0.17	0.13
	貸出条件緩和債権額	1.49	0.44	0.01	1.93	1.50
	合計	11.36	0.01	0.52	11.37	11.88

## 【連結】

(単位：百万円)

		16年3月末		15年9月末	15年3月末	
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	8,231	577	4,014	7,654	12,245
	延滞債権額	80,036	4,657	2,514	75,379	82,550
	3ヶ月以上延滞債権額	580	866	626	1,446	1,206
	貸出条件緩和債権額	12,689	3,739	532	16,428	13,221
	合計	101,537	628	7,687	100,909	109,224

貸出金残高（未残）	851,716	6,874	26,659	844,842	878,375
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.96	0.06	0.43	0.90	1.39
	延滞債権額	9.39	0.47	0.00	8.92	9.39
	3ヶ月以上延滞債権額	0.06	0.11	0.07	0.17	0.13
	貸出条件緩和債権額	1.48	0.46	0.02	1.94	1.50
	合計	11.92	0.02	0.51	11.94	12.43

## (2) 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	15,143	3,870	4,158	11,273	19,301
一般貸倒引当金	4,573	42	27	4,531	4,600
個別貸倒引当金	10,569	3,828	4,131	6,741	14,700

債権売却損失引当金	-	-	4	-	4
-----------	---	---	---	---	---

## 【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
貸倒引当金	18,907	3,985	4,023	14,922	22,930
一般貸倒引当金	4,629	148	108	4,481	4,521
個別貸倒引当金	14,278	3,838	4,130	10,440	18,408

## (3) リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位:百万円 %)

		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	A	96,625	650	7,786	95,975	104,411
担保・保証等回収 可能額	B	73,825	1,872	4,593	75,697	78,418
貸倒引当金	C	11,930	3,198	4,488	8,732	16,418
引当率	$C / (A - B)$	52.32	9.26	10.84	43.06	63.16
保全率	$(B + C) / A$	88.75	0.78	2.07	87.97	90.82

## 【連結】

(単位:百万円 %)

		16年3月末			15年9月末	15年3月末
			15年9月末比	15年3月末比		
リスク管理債権	A	101,537	628	7,687	100,909	109,224
担保・保証等回収 可能額	B	75,298	1,921	4,493	77,219	79,791
貸倒引当金	C	15,321	3,215	4,503	12,106	19,824
引当率	$C / (A - B)$	58.39	7.29	8.96	51.10	67.35
保全率	$(B + C) / A$	89.24	0.72	1.96	88.52	91.20

## (4) 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,064	1,476	10,338	34,540	43,402
危険債権	51,709	6,845	3,117	44,864	48,592
要管理債権	13,262	4,542	1,157	17,804	14,419
小計 (A)	98,035	827	8,378	97,208	106,413
正常債権	763,062	5,551	20,985	757,511	784,047
合計	861,097	6,378	29,362	854,719	890,459

## 【連結】

(単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,667	1,461	10,269	39,128	47,936
危険債権	51,998	6,853	3,127	45,145	48,871
要管理債権	13,270	4,605	1,158	17,875	14,428
小計 (A)	102,935	788	8,299	102,147	111,234
正常債権	764,442	5,943	19,514	758,499	783,956
合計	867,377	6,731	27,814	860,646	895,191

## (5) 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
保全額 (B)	87,057	1,396	9,754	85,661	96,811
担保保証等 (C)	74,753	1,940	5,430	76,693	80,183
貸倒引当金 (D)	12,303	3,335	4,324	8,968	16,627
引当率 (D)/(A-C)	52.84	9.13	10.55	43.71	63.39
保全率 (B)/(A)	88.80	0.68	2.17	88.12	90.97

## 【連結】

(単位:百万円%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末	
		15年9月末比			15年3月末比
保全額 (B)	91,910	1,348	9,689	90,562	101,599
担保保証等 (C)	76,215	2,004	5,348	78,219	81,563
貸倒引当金 (D)	15,694	3,352	4,341	12,342	20,035
引当率 (D)/(A-C)	58.73	7.15	8.79	51.58	67.52
保全率 (B)/(A)	89.28	0.63	2.05	88.65	91.33

(4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

## 【単体】

(単位：百万円%)

16年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33,064	30,269	2,794	2,794	100.00	100.00
危険債権	51,709	35,197	16,512	7,737	46.86	83.03
要管理債権	13,262	9,287	3,973	1,770	44.55	83.38
合計	98,035	74,753	23,280	12,303	52.84	88.80

## 【連結】

(単位：百万円%)

16年3月期	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D / C	保全率 (B + D) / A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37,667	31,585	6,081	6,081	100.00	100.00
危険債権	51,998	35,333	16,663	7,842	47.06	83.03
要管理債権	13,270	9,296	3,973	1,770	44.55	83.39
合計	102,935	76,215	26,719	15,694	58.73	89.28

## (6) 業種別貸出状況等

## 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
全 店 分	850,481	6,662	27,836	843,819	878,317
製 造 業	78,248	960	6,361	77,288	84,609
農 業	12,568	163	5,400	12,731	17,968
林 業	290	4	48	286	338
漁 業	521	48	52	473	469
鉱 業	727	77	150	650	877
建 設 業	80,682	6,178	1,985	74,504	82,667
電気・ガス・熱供給・水道業	1,168	17	60	1,151	1,108
情 報 通 信 業	4,368	207	2,594	4,161	6,962
運 輸 業	23,568	1,323	3,651	22,245	19,917
卸 売 ・ 小 売 業	90,365	2,255	7,853	88,110	98,218
金 融 ・ 保 険 業	31,973	14,687	13,173	17,286	18,800
不 動 産 業	92,905	618	5,133	92,287	87,772
サ ー ビ ス 業	134,382	1,707	13,495	132,675	147,877
地 方 公 共 団 体	45,871	10,185	8,866	35,686	37,005
そ の 他	252,844	31,442	20,885	284,286	273,729

(注)平成15年3月末は、旧つくば銀行の計数を旧関東銀行基準に修正しております。  
尚、旧関東銀行の残高は変更してありません。

## 業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	16年3月末			15年9月末	15年3月末
		15年9月末比	15年3月末比		
全 店 分	96,625	650	7,786	95,975	104,411
製 造 業	11,894	970	2,106	12,864	14,000
農 業	429	2	408	431	837
林 業	20	2	54	22	74
漁 業	40	11	3	29	37
鉱 業	30	0	32	30	62
建 設 業	14,590	1,437	816	13,153	13,774
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	41	-	41
情 報 通 信 業	201	67	107	134	94
運 輸 業	2,679	30	434	2,709	3,113
卸 売 ・ 小 売 業	15,757	1,463	2,409	14,294	13,348
金 融 ・ 保 険 業	570	495	2,409	1,065	2,979
不 動 産 業	16,482	492	4,328	16,974	20,810
サ ー ビ ス 業	22,993	774	1,877	23,767	24,870
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	10,934	437	576	10,497	10,358

消費者ローン残高 **【単体】** (単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
消費者ローン残高	228,570	34,471	25,273	263,041
うち住宅ローン残高	184,252	32,880	21,127	217,132
うちその他ローン残高	44,318	1,590	4,146	45,908

- (注) 1.16年3月末住宅ローン債権証券化実施額 38,433百万円であります。  
 2.平成15年3月末は、旧つくば銀行の計数を旧関東銀行基準に修正しております。  
 尚、旧関東銀行の残高は変更しておりません。

中小企業等貸出比率 **【単体】** (単位:%)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
中小企業等貸出比率	88.24	2.82	2.53	91.06

(7) 預金,貸出金の残高 **【単体】** (単位:百万円)

	16年3月末		15年9月末	15年3月末
		15年9月末比		
預 金 (未残)	1,134,140	21,148	82,456	1,155,288
預 金 (平残)	1,130,012	9,720	23,443	1,139,732
貸出金 (未残)	850,481	6,662	27,837	843,819
貸出金 (平残)	840,163	897	19,527	841,060